

経営戦略改定の目的

- 本町では令和3年3月（2020年度）に、令和12年度（2030年度）までの10カ年を計画期間とする、「苅田町下水道事業経営戦略」を策定しました。
- 経営戦略は策定後3年～5年に一度見直す必要があります。総務省からは令和7年度までに見直しを行うよう通知（令和4年1月）があり、国土交通省からも「経費回収率向上のロードマップを経営戦略に記載」することが求められています。
- この度、令和2年度の策定から4カ年経過することから、国の要請に基づく見直しを行うとともに、最新の経営状況の反映や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るための見直しを実施するものです。

経営指標による類似団体との経営比較分析

取り上げた経営指標については③に掲載しています。

- 収益性
 - ・公共：経常収支比率、経費回収率ともに健全な状態といえます。
 - ・農集：使用料の不足分を一般会計からの繰入金に依存している状況です。
- 効率性
 - ・公共/農集：有収率は98%を超え、類似団体平均を上回ってます。
- 健全性
 - ・公共/農集：流動比率が100%を大きく下回っています。業務上のキャッシュフローを改善する努力を今後も継続する必要があります。
- 施設の老朽化状況
 - ・公共/農集：法定耐用年数である50年を超過した管路施設はありません。

下水道事業の概要

- 本町では、1処理区・1処理分区の公共下水道（以下「公共」。）と、2処理区の農業集落排水施設（以下「農集」。）で下水道事業を行っています。
- 公共は平成14年に供用開始しました。新たな施設整備としては苅田町浄化センターにおいて、水処理施設（1系列）の増設とし尿受入施設の新設、そして計画区域内での管きよの新設を行っており、今後も継続します。
- 農集は平成18年に片島地区にて、平成28年に白川南部地区にて整備を完了し、供用開始しています。

公共下水道事業

処理区域	施設名	供用開始年月日 （経過年数）	区域内 人口密度	処理能力	管きよ延長
苅田処理区	苅田町 浄化センター	平成14年9月1日 （21年）	48.5人/ha	7,200m ³ /日	105km
苅田町空港処理分区					

農業集落排水事業

処理区域	施設名	供用開始年月日 （経過年数）	区域内 人口密度	処理能力	管きよ延長
片島地区	片島地区農業 集落排水施設	平成18年10月1日 （16年）	27人/ha	413m ³ /日	7km
白川南部地区		平成28年10月1日 （6年）	12.8人/ha		11km

経営の基本理念と基本方針

① 快適な生活環境の保全

- ・未整備区域の整備と浄化センターにおける処理能力の強化を促進します。
- ・社会情勢の変化、排水需要に即した整備を進め、下水道普及率の向上に努めます。

② 持続的なサービスの提供

- ・ストックマネジメント計画に沿って計画的な更新を進めます。
- ・施設の適正な保守点検により、大規模災害時の機能維持・回復に努めます。

③ 安定した経営の実現

- ・お客様のニーズに沿ったサービスの充実と下水道資産の有効活用を図ります。
- ・人口減少による処理能力の余剰分の検討等を行い、投資の最適化に努めます。
- ・未接続世帯への戸別訪問や周知を強化し、水洗化率の向上を図ります。

経営安定化に関する目標設定（ロードマップ）

項目	令和4年度（実績値）	令和15年度（目標値）	概要
水洗化率（公共）	80.5%	90%	
水洗化率（農集）	58.4%	60%	
経費回収率（公共）	100%	100%	100%以上を維持

経営戦略の検証・更新等

毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、5年に一度を目安に見直し（ローリング）を行うことによりPDCAサイクルを効果的に回して、本経営戦略の事後検証、更新を行います。

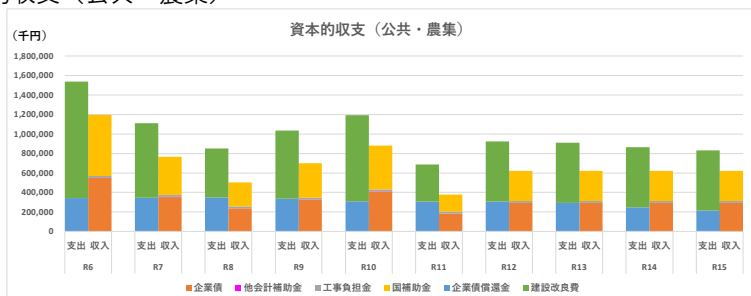
投資・財政計画

安全で快適なサービスを持続的・安定的に提供するため、中長期的収支シミュレーションを行いました。投資・財政計画（総務省様式）は④と⑤に掲載しています。

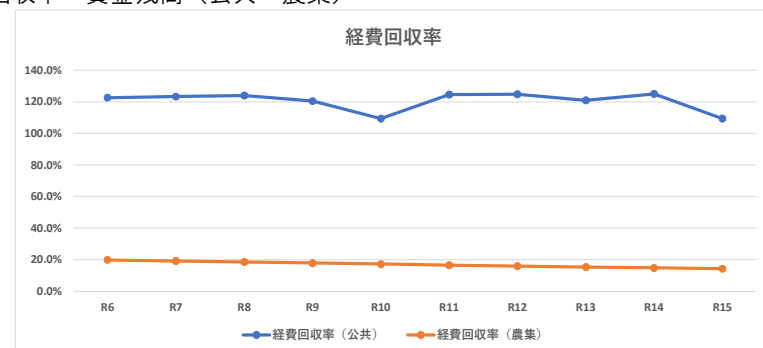
●収益的収支（公共・農集）



●資本的収支（公共・農集）



●経費回収率・資金残高（公共・農集）



単位：千円	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
資金残高（公共）	218,234	326,355	389,520	495,543	616,883	758,680	940,713	1,134,573	1,391,341	1,651,704
資金残高（農集）	2,595	1	0	0	0	1	0	1	0	0

将来収支予測のポイント

- 公共：収支、経費回収率ともに安定した状態で推移する見込みです。今後も引き続き施設整備や接続促進に取り組む必要があります。
- 農集：片島地区農業集落排水施設の改築に係る支出は見込んでいません。支出に対して収入が不足しているため、不足分を補てんするための繰入金増加と経費回収率の悪化が見込まれます。今後公共との接続等の抜本的取り組み検討をより一層推進する必要があります。
- 全体：全体の収支では、支出に対して必要な収入は確保されます。ただし、今後接続促進やコスト縮減等の使用料改定以外の施策を行ってもなお、収入が不足する場合には、使用料の改定を検討する必要があります。

効率化・経営健全化の取組

（１）下水道使用料について

- ・使用料の適正なあり方と改定の必要性の有無を検証します。（３年～５年に一度）

（２）老朽化対策について

- ・ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築・更新を実施します・施設の適正な保守点検により、大規模災害時の機能維持・回復に努めます。

（３）組織、人材、定員に関する事項

- ・組織の効率化と経費節減につとめます。
- ・職員へ積極的な研修参加を促し、専門職員の育成と資質の向上を図ります。

（４）下水道接続の促進について

- ・未接続世帯の実態把握や接続の促進啓発に努め、接続率向上を図ります。
- ⇒令和10年度～11年度に接続状況の調査、訪問、広報資料の配布等を重点的に実施します。

（５）民間の資金、ノウハウの活用に関する事項

- ・施設の包括的民間委託によるコスト削減の可能性を検討します。
- ・薬品の共同調達や管路台帳システムのクラウド化によるコストの抑制に努めます。

（６）施設管理に関する事項

- ・デジタルトランスフォーメーション（DX）推進や新技術活用を通じたコスト削減を検討します。
- ・農集と公共の接続によるコスト削減の可能性を検討します。

（７）資金不足比率の見直しに関する事項

- ・令和4年度末時点で地方財政法上の資金不足は発生しておらず、今後も健全な財政状況の維持に努めます。

（８）資金管理・調達に関する事項

- ・使用料収入、一般会計からの繰入金、国からの交付金、企業債からの借入により、適正な収入源から、安定的に資金を確保します。

（９）資金管理・調達に関する事項

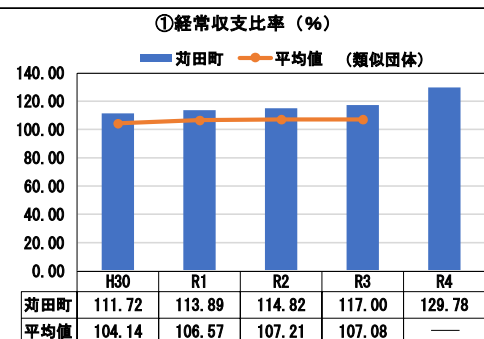
- ・経営戦略で定める施策の推進を通じてSDGsの達成に貢献します。

荻田町下水道事業経営戦略（概要版）

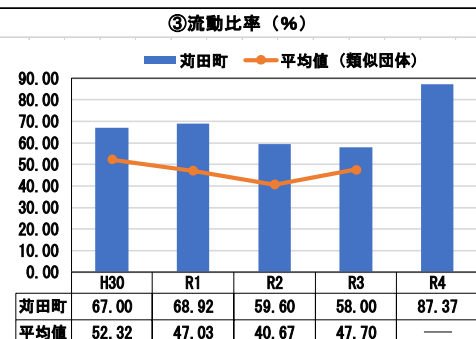
計画期間：令和6年度～令和15年度
 （2024年度～2033年度）

荻田町 上下水道課

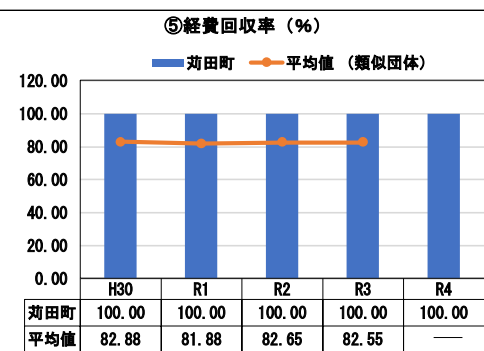
経営指標（公共抜粋）



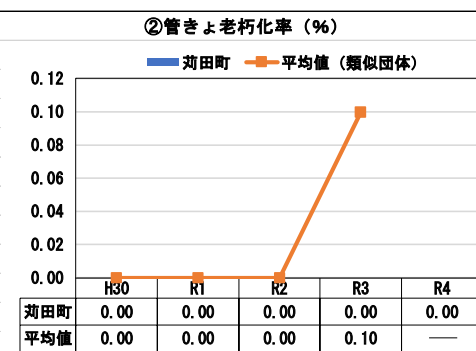
【収益性】 高いほど良い
 ⇒類似団体平均を上回る良好な水準
 計算式：経常収益÷経常費用×100



【健全性】 高いほど良い
 ⇒類似団体平均を上回るも、100%を大きく下回っている
 計算式：流動資産÷流動負債×100



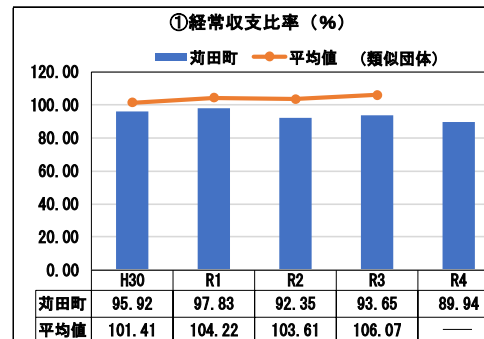
【収益性】 高いほど良い
 ⇒類似団体平均を上回る良好な水準
 計算式：下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）×100



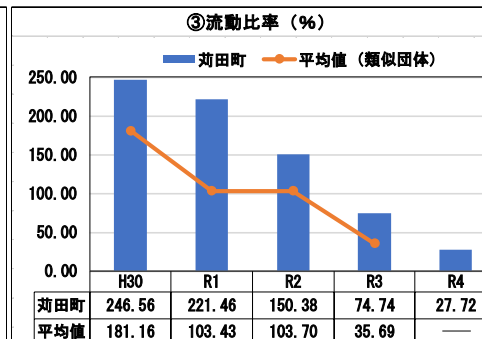
【施設老朽化】 高いほど老朽化が進行
 ⇒老朽化はまだ進んでいない
 計算式：法定耐用年数を超過した管きょ延長÷下水道布設延長×100

収益性については良好な状況にあると言えますが、一般会計からの繰入等の資金の確保を継続する必要があります。

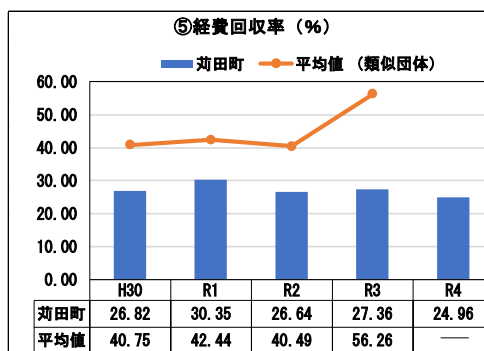
経営指標（農集抜粋）



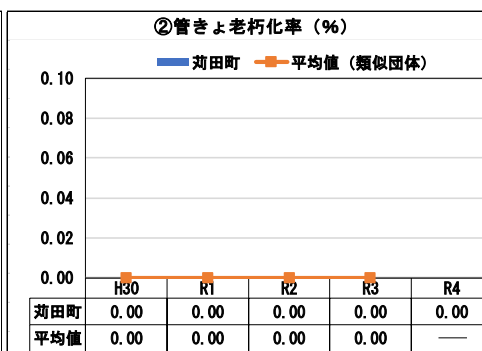
【収益性】 高いほど良い
 ⇒100%に達しておらず、類似団体平均も下回っている
 計算式：経常収益÷経常費用×100



【健全性】 高いほど良い
 ⇒100%に達しておらず、類似団体平均も下回っている
 計算式：流動資産÷流動負債×100



【収益性】 高いほど良い
 ⇒100%に達しておらず、類似団体平均も下回っている
 計算式：下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）×100



【施設老朽化】 高いほど老朽化が進行
 ⇒老朽化はまだ進んでいない
 計算式：法定耐用年数を超過した管きょ延長÷下水道布設延長×100

経営健全化のため、収支の改善が必要です。経費節減等の日々の経営努力が求められます。

荻田町下水道事業経営戦略（概要版）

計画期間：令和6年度～令和15年度
 （2024年度～2033年度）

荻田町 上下水道課

投資・財政計画（収益の収支）

様式第2号（法適用企業・収益の収支）			投資・財政計画 （収支計画）													（単位：千円、％）	
公共・農集			年 度		R3 （ 決 算 ）	R4 （ 決 算 ）	R5 （税抜き予算）	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収 益	区 分	年 度															
	收 入	1. 営 業 収 益 (A)	397,194	416,262	421,784	608,260	622,425	530,834	543,166	556,963	579,783	592,162	605,893	622,222	639,436		
		(1) 料 金 収 入	303,663	312,374	311,850	414,143	424,880	435,617	446,354	457,091	467,827	478,565	489,302	500,039	510,776		
	益	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)															
		(3) そ の 他	93,531	103,888	109,934	194,117	197,545	95,217	96,812	99,872	111,956	113,597	116,591	122,183	128,660		
	的 補 助 金	2. 営 業 外 収 益	510,272	513,505	569,421	542,365	558,912	586,658	598,055	594,971	609,732	624,107	643,987	653,065	632,477		
		(1) 補 助 金	299,360	304,382	351,990	314,716	326,179	341,725	352,016	349,239	354,638	363,755	373,891	375,663	355,727		
	入	他 会 計 補 助 金	299,360	304,382	351,990	314,716	326,179	341,725	352,016	349,239	354,638	363,755	373,891	375,663	355,727		
		そ の 他 補 助 金															
支 出	収 入	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	209,601	208,042	217,331	227,649	232,733	244,933	246,039	245,732	255,094	260,352	270,096	277,402	276,750		
		(3) そ の 他	1,311	1,081	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支 出	収 入 計 (C)	907,466	929,767	991,205	1,150,625	1,181,337	1,117,492	1,141,221	1,151,934	1,189,515	1,216,269	1,249,880	1,275,287	1,271,913		
		1. 営 業 費 用	717,427	674,892	871,420	829,362	843,995	821,056	842,423	864,468	861,903	878,703	917,744	922,668	957,680		
	的 費 用	(1) 職 員 給 与 費	95,040	89,417	90,644	94,580	95,082	95,585	96,092	96,601	97,113	97,627	98,146	98,666	99,189		
		基 本 給	43,853	42,518	43,403	43,837	44,069	44,303	44,538	44,773	45,011	45,249	45,490	45,731	45,973		
	支 出	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		そ の 他	51,187	46,899	47,241	50,743	51,013	51,282	51,554	51,828	52,102	52,378	52,656	52,935	53,216		
	支 出	(2) 経 費	215,200	181,566	352,587	310,113	317,474	272,082	290,714	311,149	292,780	300,075	320,644	315,302	351,775		
		動 力 費	25,577	32,060	35,163	39,842	41,595	43,425	45,336	47,330	49,414	51,587	53,858	56,227	58,701		
特 別 損 益	支 出	修 繕 費	53,453	16,442	87,187	93,010	94,871	43,814	44,690	45,585	46,496	47,426	48,374	49,342	50,328		
		材 料 費	271	586	1,102	1,124	1,146	1,170	1,192	1,216	1,241	1,265	1,291	1,316	1,343		
	そ の 他	135,899	132,478	229,135	176,137	179,862	183,673	199,496	217,018	195,629	199,797	217,121	208,417	241,403			
	(3) 減 価 償 却 費	407,187	403,909	428,189	424,669	431,439	453,389	455,617	456,718	472,010	481,001	498,954	508,700	506,716			
	2. 営 業 外 費 用	75,512	69,084	75,217	69,108	71,265	72,036	72,021	72,507	74,620	74,227	74,691	74,999	75,286			
	(1) 支 払 利 息	58,295	52,127	54,217	49,523	51,289	51,660	51,237	51,308	52,996	52,171	52,194	52,052	51,880			
	(2) そ の 他	17,217	16,957	21,000	19,585	19,976	20,376	20,784	21,199	21,624	22,056	22,497	22,947	23,406			
	支 出 計 (D)	792,939	743,976	946,637	898,470	915,260	893,092	914,444	936,975	936,523	952,930	992,435	997,667	1,032,966			
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	114,527	185,791	44,568	252,155	266,077	224,400	226,777	214,958	252,991	263,339	257,446	277,620	238,947			
	特 別 利 益 (F)	17	6	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 失 (G)	0	5	190	390	398	406	414	422	430	438	448	456	466				
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	17	1	△ 180	△ 390	△ 398	△ 406	△ 414	△ 422	△ 430	△ 438	△ 448	△ 456	△ 466				
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	114,544	185,792	44,388	251,765	265,679	223,994	226,363	214,536	252,561	262,901	256,998	277,164	238,481				
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	1,058,387	1,244,179	1,288,567	1,540,332	1,806,011	2,030,005	2,256,368	2,470,904	2,723,465	2,986,366	3,243,364	3,520,528	3,759,009				
流 動 資 産 (J)	290,580	758,306	498,609	617,650	636,205	648,206	799,842	962,424	1,002,445	1,239,223	1,437,215	1,698,114	1,962,607				
流 動 負 債 (K)	う ち 未 収 金	223,063	645,863	429,561	396,820	309,849	258,686	304,299	345,541	243,764	298,509	302,641	306,772	310,904			
	う ち 建 設 改 良 費 分	490,683	895,094	514,159	734,933	637,087	551,629	577,983	621,874	516,493	576,412	543,187	519,717	516,758			
	82,405	377,208	109,034	260,205	185,005	130,496	168,445	204,163	111,986	155,575	159,071	157,982	164,282				
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
う ち 未 払 金	30,334	130,973	37,647	93,409	68,581	50,625	63,361	75,361	44,914	59,536	60,853	60,655	62,912				
果 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	397,194	416,262	421,784	608,260	622,425	530,834	543,166	556,963	579,783	592,162	605,893	622,222	639,436				
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 比 率 ((L) / (M) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 し た 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 規 模 (P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

荻田町下水道事業経営戦略（概要版）

計画期間：令和6年度～令和15年度
 （2024年度～2033年度）

荻田町 上下水道課

投資・財政計画（資本的収支）

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

公共・農集

投資・財政計画
 （収支計画）

（単位：千円，％）

年 度			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
区 分			(決 算)	(決 算)	(税抜き予算)										
資本的 収入 															

○他会計繰入金（決算状況調査）

（単位：千円）

年 度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
区 分		(決 算)	(決 算)	(税抜き予算)										
収 益 の 収 支 分		392,786	408,217	489,164	508,834	523,724	436,943	448,827	449,111	466,593	477,355	490,482	497,847	484,388
	う ち 基 準 内 繰 入 金	372,190	388,383	441,657	464,781	470,083	378,581	383,602	376,761	392,617	401,444	413,597	422,604	415,201
	う ち 基 準 外 繰 入 金	20,596	19,834	47,507	44,053	53,641	58,362	65,225	72,350	73,976	75,911	76,885	75,243	69,187
資 本 の 収 支 分		2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 基 準 内 繰 入 金													
	う ち 基 準 外 繰 入 金	2,000												
合 計		394,786	408,217	489,164	508,834	523,724	436,943	448,827	449,111	466,593	477,355	490,482	497,847	484,388